

日本経済と増税問題

—消費税増税の動きも含めて—



「消費税増税反対の運動を進めるための学習会」での報告(2010年9月19日)

日本共産党大阪堺地区委員会主催

衆議院議員

吉井 英勝

日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所

《目次》

はじめに…1

(1) 円高不況への経済の流れ…1

- i .1985 年「プラザ合意」のもつ意味—「円高」と「低金利政策」の約束(資料1)
- ii .「円高」でも輸出できるコストダウン—下請中小企業への低単価押しつけ
過密労働の押しつけ…(資料2)
- iii .「悪魔のサイクル」(野村総研)に落ち込んだ
- iv .規制緩和で更に「中小企業基本法改悪」「労働者派遣法改悪」でデフレスパイラルに
—大企業の高蓄積と国民の貧困化
- v .投機マネーによる原油先物をはじめあらゆるものの投機取引で資材価格高騰など中小企
業の経営危機(2007 年～2008 年)
- vi .サブプライムなど金融バクチの破たんによるリーマンブラザーズに始まる金融・経済危機
で中小企業の経営危機(2008 年秋～)
- vii .ギリシャの財政破綻から始まった世界の金融通貨不安と相対的に「安定」と見られた「円
買い」投機による円高不況(2010 年春～)
政府の「為替介入」でどこまで効果がうまれるか—各国の「協調介入」でない

(2) 日本経済の対米従属とアジアにおける政治的位置…9

- i .戦後の経済復興におけるドイツと日本
- ii .ナチスドイツと日本帝国主義の戦後処理・「負の遺産」の克服の取り組みの違い
EU の中で大事な位置にあるドイツ
「経済援助大国」になっても信頼の薄い日本

(3) 日本の産業空洞化と税収の空洞化…10

- i .日本の大企業の海外直接投資と国内産業空洞化
- ii .空洞化を加速する逆輸入
- iii .法人税率引き下げとタックスヘイブン
- iv .不安定雇用の増大と中小企業の倒産・廃業による国民所得の落ち込み
消費の衰退、デフレスパイラル。これが税収の落ち込みへ

(4) 国の「巨大借金」をどう見るか…10

- i .米軍への思いやり予算など巨額の軍事費、無駄な大型公共事業と大企業減税に借金して
財政投入したことが GDP の 190%を超える、累積総額 882 兆 9235 億円(2010 年 5 月 10 日財務
省発表)の借金大国にした
 - ii .さらに 90 年バブル崩壊と 2000 年代の金融博打に踊った金融機関の破たん処理に税金投入で国家
財政を傷めた
郵政民営化の狙いは「郵貯・簡保」の国民資産を「民営化」(投機マネーに回すこと)
リーマンブラザーズなど破綻すると、大金融機関へ国民の財産・所得の付け替え
 - iii .税収空洞化による日本の財政危機
- ・大企業の海外直接投資と逆輸入で国内産業空洞化
 - ・法人税減税による空洞化と、「構造改革」で国民所得の減少による空洞化

→ 税収減が財源不足を生じて国債発行へとつながり、これが財政危機をもたらした
iv. ギリシャの財政危機をどうみるか

- EU 通貨統合でユーロ立てでギリシャ国債発行
- アテネオリンピックを契機に国債大量発行でバブル経済
- 投機マネーが流入(日本国債は 1300 兆円の国民の金融資産を背景に国民が買っている。
ほかに日本はアメリカ国債[財務省証券]を大量に保有している)
- バブル崩壊とともに投機マネーがギリシャ国債から逃げ出して財政危機
- ギリシャから逃げ出した投機マネーが他の経済基盤の弱い国を狙って動いた
ドルやユーロに比べて現時点で安定している円が狙い撃ちされている
超低金利の日本で円を借りて、安いドルを買い、このドルが国際的な投機マネー

(5) 財政危機を打開する道筋…13

i. 「竹下内閣の消費税6つの懸念」はどうなったか

- 逆進性
- 中堅所得者に税の不公平感を加速
- 低所得者に過重な負担
- 税率引き上げ容易
- 事業者の事務負担が重くなる
- 物価を引き上げ

ii. 村山内閣「消費税増税法案」強行、橋本内閣5%実施で「消費税不況」

消費税が「財政再建」に必要というのは間違い

消費税増税は消費を冷やし、不況のスパイラルに経済を落とし込み、税収が減る上に
不況対策と社会保障の予算の増加を招き、財政はますます大変になる。

iii. 法人税減税で大企業は国内へ戻ってくるか

「通商白書」「法人税率を下げても大企業の海外移転はすすんだ」

多国籍展開をしている今日、法人税率を下げないと本社を海外の税率の低い国に移され
るとというのが、政府の説明

赤字法人の納税額はゼロだから、法人税率高くても安くても企業には本来、大きな問題
はない。儲けている時は、儲けに応じて納税。赤字になればゼロ。

→ 儲けた時の税引き利益が大きい方が、ROE(株主利益率)を大きくすることになるか
ら投資意欲を誘う。だから法人税減税だと政府説明

企業の社会的責任→利益の還元や所得再配分が内需拡大で企業利益を増大する

iv. 消費税導入と法人税減税(資料4)

- 1999 年～2009 年の消費税収と法人税収、および法人税率

- OECD 主要国の表面税率(法人税率と企業の社会保障負担率)

v. 財政の立て直しは、国の産業、雇用、暮らし、地域社会の立て直しと一体のもの

- 中小企業に仕事→雇用→所得→消費→仕事・生産……正の経済循環→税収

中小企業は企業数の 99%、雇用者数の 70%、製造業出荷額の 50%以上を占める

- 国と自治体にはこういう時こそ「官公需地元中小企業発注」で仕事起こしが大事
(資料5)

- 大企業に対して、国内の産業・経済と社会的役割に責任を果たさせる

日本の大企業の税負担は高くない(資料4)

国内産業空洞化に歯止め

労働者派遣法抜本改正で正規社員を当たり前にする

- 経済を狂わせる投機マネー規制＝トービンタックスなど国際連帯で取り組む

2010年11月 日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所 作成・発行

〒540-0004 大阪市中央区玉造2丁目15-7 USビル2F

TEL06(6764)9111 FAX06(6764)9115

E-mail:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

◇はじめに

最初にいただいた題は、「消費税について」でした。これは参議院選挙の時に、菅さんが消費税10%増税を言い出したという問題がありました。なぜいま消費税増税かと言うと、彼らの言い方だと「国の財政が大変だから、消費税を10%にせんとやっていけない」というのが一つの論理です。その一方では、「日本の経済が深刻だから、経済を立て直していくには、企業が元気にならないかん。元気になっていくためには、大企業が出している税金、法人税を下げやらんと、大企業はどんどん海外にいつてしまう」とか、「ギリシャを見てみろ、財政が破綻したじゃないか」とか、いろんなことを菅さんらは言ってきました。

だからこの機会に、消費税だけに絞っての議論というよりは、日本の経済や財政が全体として、いまどうなっているのか、その中でなぜ消費税増税問題が出てきているのか、あるいは国民の立場に立って財政の立て直しを図ろうと思ったら、何をやらないかんのか、そういう大きな流れの中で考えることが、ものすごく大事になっていると思います。

(1)円高不況への経済の流れ

○なぜ円高になったのか—円高不況を大きな角度からとらえる

レジュメでは、「円高不況への経済の流れがなぜ生まれてきたのか」「どこに問題があるのか」、いまの円高不況を大きな角度からつかまえることが大切なので最初にあげました。

いま確かに瞬間的には1ドル82円台の為替レートをつけるとか、ものすごい円高です。しかし15年前には瞬間的に1ドル79円台になった時もあった。そうするとあれから15年ぶりの円高で、あの時の教訓に学んでどうだとか、いろんなことが言われていますが、こういう時だからこそ、「なぜ円高になってきたのか」、このところをちゃんと見ておく必要があると思います。

資料1の「ドル円購買力平価と実勢相場」(次ページ)を見て下さい。これは消費者物価を基準にした時の“円とドルの為替レートは本来どれくらいか”を示しています。これで見ると傾向としては円高に振れています。資料の右端の括弧書きの一番上が「消費者物価」です。真ん中に「実勢相場」があります。これがよく新聞に出てくる「いま1ドル何円」だといっている実勢相場です。「輸出物価」(一番下の括弧)で見るレートでは72円16銭と自動車や電機の輸出競争力の強さが発表数字から読み取れます。

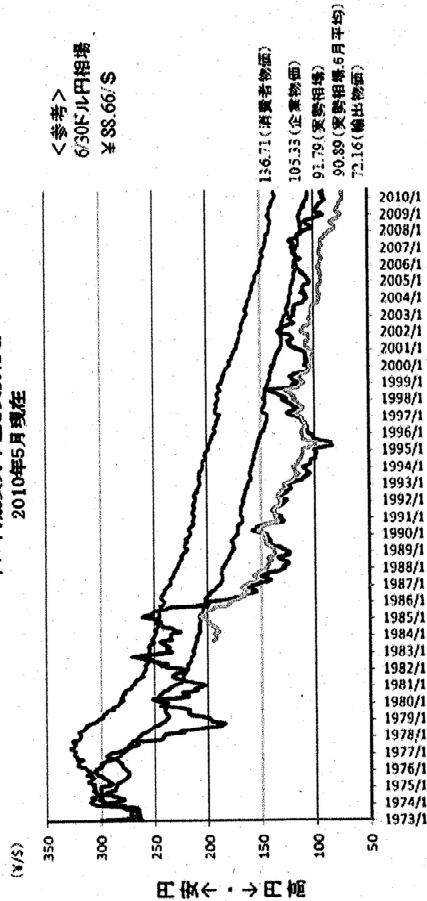
つまり同じ1ドルでも、例えば実勢相場、為替取引をしているところで100円ついたとすると、私たちの暮らしにかかわるところでは、100円で米が買えるのかといえば、120円とか130円払わないと本来1ドルで買えるだけのものが買えない訳です。それが実は本当の意味での1ドルを円になおしたら、なんぼが妥当なのかという問題になってきます。一番いいのは消費購買力平価と呼びますが、私たちの暮らしの実際と見合ったドルと円の関係だったら一番いい訳です。ところが現実には円の方が高すぎる。だから円が高すぎるものですから輸出はやりにくいし、暮らしは立てにくい。こういう問題がいま出てきているのです。

(資料1)

日本共産党・吉井英勝

【2010年9月8日】衆議院経済産業委員会配布資料①

ドル円購買力平価と実勢相場
2010年5月現在



—— 家計相場 PPP (73年基準) —— 輸出物価 PPP (90年基準)

注：本図は、日本銀行の「国際通貨研究所ホームページ」より転載されたものである。本図は、日本銀行の「国際通貨研究所ホームページ」より転載されたものである。本図は、日本銀行の「国際通貨研究所ホームページ」より転載されたものである。

出典：(財)国際通貨研究所ホームページより

○「プラザ合意」(1985年)のもつ意味—「円高」と「低金利政策」の約束

なぜこんなおかしいことになったのか。実は1985年、いまからちょうど25年前に、ニューヨークの「プラザホテル」で先進5カ国、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、日本の大蔵大臣と中央銀行総裁—日本で言いますと日銀総裁。当時、竹下大蔵大臣と澄田日銀総裁がニューヨークに行きまして、そこで色々議論した。そのとき、世界経済を安定させるために、日本については「円高政策をとれ、低金利政策をとれ」とアメリカの圧力で押しつけられたのです。普通、独立国ですと「そんなアメリカの勝手なことばかり言うな」「なに言っているのだ」というところですが…。

それよりさらに25年前、いまから50年前、1960年に安保条約の改定がありました。アメリカと日本の軍事同盟ですね。軍事的に日本は従属させられるとともに、安保条約第2条の経済条項で経済的にも日本はアメリカに従属するという体制がつくられたのです。つまり、アメリカ言いなりにさせられてしまった。アメリカ政府から圧力をうけたら「円高にしましょう」「低金利にしましょう」、こういう約束をさせられて、竹下さんは日本に帰ってきたのです。そして政府の方針で「円高・低金利」政策をやったのです。そうすると、資料1の表で1985年のところを見てもらうと、この時には消費者物価で見たドルに比べて円が、直前はまだ安い目だったのです。大体この辺が相場だったのです。ところが円高政策をとれと命令されて、その1年から2年後を見てもらうと、お分かりのように当時1ドル240、250円くらいだったものが、1ドル120円から140円くらいのところにドーンと急落したのです。大体1年間で100円も円高になった。いまでも「5円あがった、10円あがって大変や、大変や」と言っているのに、そら無茶苦茶になるのは当たり前です。

円高になるということはどういうことかと言いますと、日本でつくっている、例えば現実に150円かかっているモノが、今までは1ドルで売れたのだけど、円高になったら、同じ1ドルで売ろうと思ったら100円の値をつけなければ売れない。それで困ったのが、輸出をしている中小地場産業の産地です。例えば、新潟県の燕三条というところは金属洋食器の産地です。金属洋食器をどんどんアメリカなどに輸出して地域経済が成り立っていたのです。ところが円高になったために、泣く泣く円で見れば安い価格で売るようにしないかぎり、もうアメリカへ輸出できなくなる。輸出しようと思ったらコストを下げないかん。コストを下げるということは、労働者の給料をドーンと下げる。それがいやだったら倒産廃業にと追い込まれたのです。これが1985年の「プラザ合意」によってもたらされた超円高だったのです。

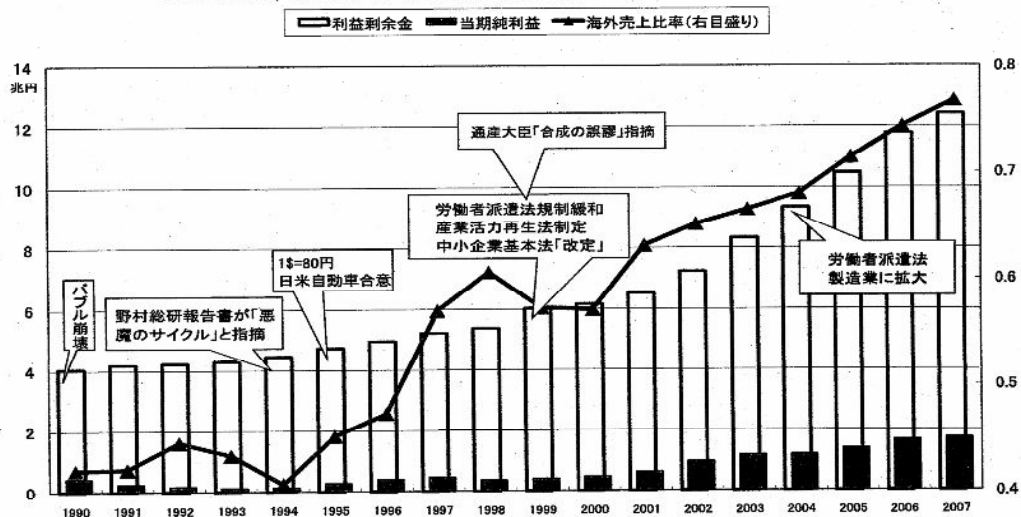
○「円高」でも輸出できるコストダウン…下請中小企業への低単価・過密労働押しつけ

ところが円高だからといって困るのは中小企業で、トヨタとかパナソニックはあんまり困らないのです。なぜかと言うと、要するに働いている人たちに今までの2倍働いてもらったらいい訳です。だから過密労働というのはこのころから始まったのです。

私もトヨタ自動車に1990年代のはじめに行きました。ベルトコンベアに自動車の部品が流れてくる、例えばハンドル・シャフトをつくる工程で、ベルトコンベアと一緒に動きながら作業をする。腕を動かして締めていくとか、ここまできると降りて走って元に帰っていく。またベルトの上に乗らないかんのです。1日19^キから20^キ走らんと仕事にならない。そして手を動かす回数が大体2万回くらい。それくらいの超過密労働ですから、チャップリンの「モダン・タイムス」の世界です。それくらいの超過密労働で、トヨタ自動車は円高でも輸出できるくらいコストを下げることをやったのです。

トヨタに部品をいっぱい入れている中小企業の皆さんには、当時ですとアジア並み単価、といっても韓国が下請けをやっている中心でしたから、韓国並みの価格で日本の下請け企業は部品を納入しろ、半値の6掛け2割引という無茶苦茶な単価を押しつけてきた。それでもなんぼ単価が安くても、部品をこれだけ発注してやるから我慢して仕事しろと下請けいじめをやり、働く人には過密労働を押しつけて、トヨタは生産コストを下げ、いくら円高になっても輸出できるようにしたのです。

トヨタ自動車(連結)の内部留保(利益剰余金)、当期純利益、海外売上比率の推移



* 有価証券報告書等から作成

資料2をご覧ください。これは「プラザ合意」の後の1990年から表にしましたが、例えばトヨタ自動車の「利益剰余金」、要するに儲けている金です。これが1990年からどれくらい伸びていったかを2007年までグラフで書いています。棒グラフが「利益剰余金」、それが積み積み内部留保とか、埋蔵金になっている訳です。棒グラフが「当期純利益」で、その年度の儲けです。積み上がって、トヨタはものすごい内部留保を持っている。埋蔵金が12兆円くらいあるのです。

円高で、燕三条なんかの地場産業、中小企業が潰れているのに、なぜトヨタはこれだけ儲けることが出来たのか。それは円高に耐えられるくらいコストを下げるといことで、働いている人に過密労働を押しつける、下請け中小企業にうんとひどい単価を押しつけて泣いてもらう、これでトヨタは大儲けをしたのです。

○「悪魔のサイクル」(野村総研)に落ち込んだ

ところがそういうやり方をすると、どうなるか。グラフの1994年の吹き出しのところに、「野村総研報告書が『悪魔のサイクル』と指摘」と書いてあります。どういうことかと言うと、働く人や下請けをいじめコストダウンを図る、コストダウンすると円高になってもアメリカへどんどん輸出して、自動車売れる。売れると利益がどんどん出て、ますます円高に振れていく。その円高にも耐えられるくらいもっと働け、もっと安い単価で仕事しろというふうに労働者と下請け企業をいじめる。そうすると、働いている人は体がクタクタになるだけじゃなしに、給料があまり伸びない。下請けは単価たきで利益が上らない。つまり国民の所得が減る訳です。所得が減ってくると、モノを買う力が弱くなってきますから、日本経済は全体としてみれば経済は発展しない。それでも大企業は円高でも輸出で

きるようにコストダウンに走るから、グルグル循環して悪くなるということです。野村総研の研究者が「トヨタ自動車研究」のなかで、「悪魔のサイクル」と名付けたのです。

いまのデフレ・スパイラルはまさにそのことです。そんなふうにしてトヨタ自動車は、過密労働を押しつけ、1990年代頃から「過労死」という言葉がはやるようになった。「カローシ」が世界語になったのはこの頃からです。そういう時に、アメリカはもうこれ以上トヨタが無茶苦茶にやったら困るということで、「日米自動車摩擦」「貿易戦争がおこる」と言ってきた。橋本龍太郎さんが通産大臣の時でした。アメリカ政府と交渉して合意したのが、「日米自動車合意」です。どういう内容だったかと言うと、“トヨタ自動車がアメリカに直営工場をつくりましょう、その部品はアメリカの部品メーカーから調達しましょう、アメリカ国内で部品を買ってアメリカで自動車つくって、それをアメリカで売りましょう”。こういう合意でした。もちろん“日本からも輸出させてもらいますよ”と言ったのですが。

この「日米合意」によって、1999年はちょっと落ち込みましたが、2000年代以降「海外売上比率」(折れ線グラフ)がズーッと右肩上がりになっていきました。海外工場で作って売れるものと日本国内でつくった分で、輸出する分はあんまり増えなくてもトヨタは利益を上げていった訳です。

しかし、国内で円高になっても勝負できるくらい価格を下げようと思ったらどうするか、もう限界にきたのです。いくら過密労働といっても限界がありますから、そこでトヨタが考え出したのはトヨタだけではないのですが一細川内閣、村山内閣の時代に、国会に「規制緩和特別委員会」をつくらせて規制緩和の議論をどんどん進めた。その結果、自社さ政権の時から次々と出てくる労働者派遣法などの規制緩和です。つまり正社員をリストラし、正社員の賃金の半分以下で派遣労働者を雇ってやるならば、コストを下げることができるやないか。これがトヨタのやり方なのです。

その結果、日本共産党以外のすべての政党が労働者派遣法の原則自由化に賛成した。規制緩和をやることによって、円高になってもまた安く自動車をつくって海外に売れるようにしよう、国際競争力をそれで行けるのだとやってきた。つまり、よく見てみると日本の自動車や電機の輸出大企業の「強すぎる競争力」が円高の要因なのです。

このように、異常な円高の要因の一つ目は、25年前の政府の「円高政策をとります」という約束です。二つ目は、大企業が円高でも勝負できるくらい労働者や下請け中小企業をいじめてコストを下げますというやり方、つまり強すぎる競争力つくったことが、円高を生みだした大きな要因であったということが読み取れると思います。

○規制緩和でさらに「中小企業基本法改悪」「労働者派遣法改悪」でデフレ・スパイラルに 一大企業の高蓄積と国民の貧困化

レジュメのivの規制緩和の問題です。日本共産党以外は、みんな「規制緩和をすれば、よくなる」という考え方の人たちです。小泉さんの時代は「構造改革」と呼ばれましたが、実はもともと規制緩和をすすめたのは細川内閣から村山内閣時代です。繰り返しになりますが、その当時、国会で議論した時には、みんな規制緩和推進派で、日本共産党だけ反対したのです。だから政党は、自民党も公明党も、旧社会党のかなりの部分は民主党へいきましたが、みんな規制緩和推進派なのです。その後が「小泉構造改革」推進派です。政治的思惑だけで、政局だけで、ある時には「小泉

けしからん」といつてみたりしていますが、本質は全部、規制緩和推進派だったのです。

このやり方の中で生まれてきたのが労働者派遣法です。正社員をリストラして、安い賃金で不安定な働かせ方をすることでコストを下げよというやり方。もう一つは、もうこれから中小企業は保護しない、応援しない、ベンチャー企業のごく一部の力のある中小企業だけ応援しましょう、それが中小企業基本法の改悪だったわけです。

この結果どうなったかという、結局働く人と中小企業のみなさんの所得が少なくなり、モノが売れなくなるという悪循環です。デフレ・スパイラルに落ち込んでいったのです。同時にこの時には、「大規模店舗法」廃止という規制緩和をやったのです。ショッピング・センターが郊外に巨大なのがボンボンできて行く。まちの中の商店街が次々と潰されて、シャッター通りにされていく。その結果、昔、商店があった時には店主の方、そこに働いているアルバイトであれ、パートであれ働いていた人たちも含め所得があったわけです。店主は同時に消費者であったのです。ところがショッピング・センターができて、商店が潰れると消費を支えてきた人たちの所得が失われた訳ですから、商店街がさびれるだけじゃなしに、日本経済が全体として落ち込むことになったわけです。そして、大規模なショッピング・センターは、いくら人を雇うといっても、多くはパート・アルバイトです。働いている人の数は、店主とパート・アルバイトで働いていた人の数を合わせたよりもはるかに少ないし、給料が低いのです。だから結局雇用が失われ、商業でも工業でも、このやり方で内需が落ち込み経済が落ち込むという方向にいつてしまった、というのが規制緩和の問題です。

この結果、一方では大企業はものすごく高い蓄積、内部留保が12兆円たまつたとか、トヨタなんかグループでみたら17兆円くらいの内部留保、埋蔵金をもっているのです。各党は「国の埋蔵金、埋蔵金」といいますけれど、要するに内部留保は民間企業の埋蔵金なのです。そういうものがどんどん膨らんだのが現実です。一方、貧困の拡大です。所得がどんどん減ってくる、そういう状態でますますデフレ・スパイラルがひどくなるというのが、この円高のなかで考えておくべき問題です。

もう一つの円高にかかわる問題は、1995年のところの吹き出しに「日米自動車合意 1\$ = 80円」と書いてあります。瞬間的には80円を切つて、79円台になったことがあるのですが、ものすごい円高です。これは大企業の強すぎる輸出競争力のためになったのです。

○投機マネーによる原油先物をはじめあらゆるものの投機取引で資材価格高騰など中小企業の経営危機(2007年~2008年)

3番目は金融投機、金融バクチの問題です。実は2007年から8年にかけて、投機マネーと呼ばれるものが動きまして、原油先物価格がどんどん上がっていきました。だからガソリンや灯油価格がドーンとあがつたのです。とにかく投機マネーというのは儲かると思えば何にでも流れ込む。その結果として鉄鉱石の価格が上がるなど、いろんなものが上がりましたから、中小企業の方は鋼材価格が高騰して苦しむとか、パン屋さんやお菓子屋さん、ケーキ屋さんは「粉もん」価格があがつたのです。そのようにして、投機マネーのために苦しめられたのが2007年から8年にかけての経営の危機だったのです。

○サブプライムなど金融トバクの破綻によるリーマン・ブラザーズに始まる金融・経済危機で中小企業の経営危機(2008年秋～)

銀行といったら真面目だと思っておられると思います。昔の銀行は割と真面目だったのです。なぜ真面目かという、みなさんから預金を集め、そのお金を中小企業、企業に貸し付ける、投資して企業が成長する。それによって元金と利息をもらうというリターンを得て、銀行も成長する、産業も成長する、という真面目な関係だったのです。

これがゴールドマン・サックスのように、アメリカで早くに始まった投資銀行に変わってしまった。投資銀行とは、人から集めた金を産業に投資するのではなく、先物取引とか株とか為替に投資する。いまのように円高に振れるようになったら、安い間にドルをパッと買って、円高になったらドルを売って円で儲ける。為替変動によって、円で儲けたり、ドルで儲けたり、そういうふうにならば為替であれ、株であれ、先物であれ、穀物であれ、なんでも投機の対象にする。金を転がすことにより儲けるというのが投資銀行のやり方です。

これが金融バクチです。ゴールドマン・サックスから始まって大手の銀行はみんなこれに手を出して、サブプライム・ローン問題もこれなのです。金融投機をやっていた、要するにバクチ打ちなのです。ゴールドマン・サックスでも、まじめに産業部門にお金を貸して、本来の銀行業務をやっていた人たちが、同じ銀行の中で肩身が狭くなっていくのです。なぜかといえば、投資部門の連中は、“うちの銀行の稼ぎ頭はオレたちだ。オレたちがバクチやって儲けてやっているのだ”と。だから、バクチやって儲けている人たちの報酬は、1人で年収10億円とか20億円。ものすごい報酬です。そういう方向で銀行が変質していったのです。しかし、そのバクチというものは、いつまでも続く訳じゃないのです。バクチが破綻したのが一昨年。リーマン・ブラザーズの破綻から始まって投資銀行は次々潰れていったのです。

普通のバクチは、バクチをした者が損するだけで、スッカンピーになって何しよう国民的は関係ないのです。ところが投資銀行が破綻したら、破綻処理に国民の税金を投入して後始末をつけてもらう。しかし、税金で後始末をつけてもらいながらまだ高い報酬をとることが、「怪しからん」ということがアメリカの連邦議会でも大問題になったのです。金融投機の世界はものすごく複雑になっているものですから、それで開き直って税金で応援してもらいながら10億、20億の報酬をとって厚かましい連中がいっぱいおる。これがいまの金融バクチの世界の異常ぶりです。それが、関係のない世界経済の全体を揺るがしたのです。バクチが破綻して関係ない「ものづくり分野」の産業にまで被害が及んできた。これが2008年の秋以降のリーマン・ブラザーズから始まった経済危機の問題です。

○ギリシャの財政破綻から始まった世界の金融通貨不安と相対的に「安定」と見られる「円買い」投機による円高不況(2010年春～)

そしてギリシャの財政破綻。菅さんなんかは、訳も分からんまま「日本がギリシャのように財政破綻したらいかん」と盛んに言っているのです。しかしよく見なければならぬのは、ギリシャがなぜ破

綻じたのかです。ヨーロッパの通貨はユーロに統一されました。ユーロといった安定した通貨でもって、ギリシャの国債を発行することが出来るようになった。一方ギリシャはアテネ・オリンピックに向けて、ちょうど日本の1990年代前と同じように、バブルが膨らんでいったのです。ユーロで借金して、アテネ・オリンピック関係の公共事業に走り、借金して破綻ということになったわけですが、実はその裏、このギリシャの国債を買ったり売ったりして、破綻に追い込んだのが、これまた投機筋—投資銀行だったのです。金融バクチをやっている連中が、ギリシャを破綻に追い込んだのです。

金融バクチをやっている連中というのは、どうした時に儲けるか。経済がグッと上向く時です。安い時に買って置いて、高くなった時に売り抜けるのです。破綻する時にも儲かるのです。なぜなら、高いときに売る。空売りをしておいて、「危機だ、危機だ」とあおって、下がったら買いをいれるのです。その差額で儲けるのです。これが金融バクチをやっている連中のやり方なのです。

こういうふうにして、ギリシャの次には、ポルトガルがいいかスペインがいいかとか、ヨーロッパの中の経済的に不安定な国にドカンと投機マネーを入れて、一度バブル状態をつくって置いて、また破綻に追い込むとか、いろんなことを企んで、いま金融投機筋が動いている訳なのです。アメリカはリーマン破綻以降傷ついて、ヨーロッパはギリシャ危機で傷ついて、その中でどちらかといえば円は比較的安定しているということで、今度は円が狙われてきた。これが今日の円高の一つの要因になっているのです。

同時に日本は、冒頭に言いました25年前の「プラザ合意」で低金利政策を押しつけられている。いまほとんどゼロ金利でしょ。これを国際的な金融バクチをやっている連中が、ここに目をつけまして、ゼロ金利ですから、まず日本で円を借りて、それで投機をする。そういうことまでやられている訳です。いま菅さんが再選されて、「円高」に介入したということになっていますが、日本だけの単独介入ですから、アメリカはアメリカで、日本がドル買いに走って、円を安くしようとしたら、逆にアメリカの方は円買いに走って、またドル安にもっていかうとしたり(通貨安競争)、いろんなことをやってくるのが当然ありうる訳です。どの国も自分とこの通貨を少し安い目にした方が、輸出をやりやすいということで、どういう動きがこれから出てくるかは分かりません。政府の為替介入くらいで、簡単に解決するような問題ではない。やはり投機規制をきちんとやらないとダメです。

ですからこの点では、円高不況と経済の問題を考えた時に、やはり「プラザ合意」という政府の政策的な円高・低金利政策を根本的に是正する。これはアメリカ言いなりの政治を改めるということです。それから輸出大企業の強すぎる競争力を是正する。これも大企業言いなりにならない政治に切り替える。そして、三つ目に金融バクチで日本をはじめ世界中の経済がいまガタガタにされていることについては、国際的に協調して、金融バクチを規制する。これをやらないと円高問題や経済の立て直しということは、なかなか大変だということがまず言えると思います。

(2) 日本経済の対米従属とアジアにおける政治的位置

○ナチスドイツと日本帝国主義の戦後処理・「負の遺産」の克服の取り組みの違い

ーEUの中で大事な位置にあるドイツ。「経済援助大国」になっても信頼の薄い日本

レジュメ(2)の「日本経済の対米従属とアジアにおける政治的位置」については、簡潔に申しあげます。

戦後の経済復興におけるドイツと日本の比較をした場合、レジュメ i をおいて先に ii の方に行きますが、ドイツの場合は、ヨーロッパで徹底的にナチの犯罪について関係者を断罪し、各国政府と国民に謝罪したのです。そのことによってドイツはヨーロッパで信頼を回復した。だからEU・ヨーロッパ連合の創設もできれば、共通通貨もつくることもできたのです。日本ではよく、日本もEUに見習って、アジアで統一通貨をつくって、アジア経済圏をつつたらいいいじゃないかという人がいますが、なかなかそうはいかないのは、二つの要因があるのです。

一つは、アメリカが面白くない。アメリカは目下の同盟者と思っていた日本が、アジアを中心にし、アメリカとの関係でしっかりとものを言うようになると困るということがあるのです。もう一つは、アジアの中で、実は日本は信頼されていない。それは「従軍慰安婦」の問題とか、「韓国併合」100周年にあたりますが、あの韓国を「併合」した時の条約の誤りとか、どんなにひどい武力による「併合」だったのかとか、全部ハッキリ清算していないからです。中国との関係もそうです。またベトナムでもハノイで100万人を餓死に追い込んだ。全部の歴史問題をきちっと解決して、日本は何を犯したかの誤りを明確にして、それをハッキリさせたうえで、こういうふうに進んでいきますと、国際的に明確にしないと、必ず最後には国際問題で行き詰まってしまう。そしてそういう弱さが、いま起こっている特定の問題についても、相手の方に問題があるじゃないかと思われる問題まで、なかなかハッキリズバリと言いきにくい感じになっている。自らの過去の清算をする勇気を持たない憶病な国になっているから、いま相手の方に問題があってもきちっとものが言えなくなるのです。アジアで信頼が弱いものですから、アジアにおける統一通貨というのは出来ないのです。そういうドイツと日本の違いというものを見ておかなければならないと思います。

日本は経済援助大国であるはずなのに、アジアから信頼されていないというのは、そういうところにあります。

(3) 日本の産業空洞化と税収の空洞化

次に、レジュメ(3)に「日本産業の空洞化と税収の空洞化」というのを書いておきました。実は、このトヨタのグラフに見られるように、トヨタの北米工場に進出するだけじゃなしに、ヨーロッパにもアジアにも、ものすごく自動車、電機は進出している訳です。ところが、トヨタ北米工場からアメリカでつくった自動車を日本へ輸入しているかといえば、あまりないのです。ヨーロッパからはほとんどない。アジアからは、実は2割以上逆輸入している。完成品の逆輸入だけではなく、ひどいのは部品の逆輸入。そうすると下請け中小企業のみなさん方に、逆輸入して入ってくるアジア並みの単価でや

れという。こういうことになってくるのです。

それですます日本国内の経済が落ち込んでいく。逆輸入によって、日本の国内産業が空洞化してしまう。空洞化してくると日本国内で中小企業も倒産し、労働者も失業するというので、結局税収が空洞化してくる。こういう方向へ向かっているわけです。しかも、大企業の方は、税金がほとんどゼロに近い国に本社を移すなどいろんなことをやって、タックスヘイブンといいますが、税金天国へ本社機能とかを持って行って、税金を払わない。儲けているのに税金を払わないで、その国で資産を蓄えておくとかいうやり方がやられております。それから、先ほど言いました労働者派遣法による不安定雇用の増大で、国民所得の落ち込み、商業の衰退、デフレ・スパイラルですます税収の落ち込みへとっているのがこの問題です。

(4) 国の「巨大借金」をどう見るか

次に4番目の「国の借金をどう見るのか」ということで、資料3(次ページ)を開けて見てください。今年5月10日に発表した日本の借金残高が882兆9235億円。これだけ借金があるということを財務省が認めている訳です。この債務残高の国際比較を、資料3の2につけました。この折線グラフですが、日本だけがどんどん借金が増えている。先ほどのギリシャの財政危機の問題を上げましたが、ギリシャの場合は国債を投機筋が買って、売って混乱させられたのです。日本の国債の場合には、日本の金融機関や国民が、国債を持っている訳です。ですから、借金が多くて大丈夫ということはもちろんないですが、ギリシャと同列に考えるのは、やっぱりおかしいのです。日本の場合では、大体1300兆円の国民の金融資産、その中での国債の問題です。国債というのは借金で、借金そのものはいつか返さなければいけませんから、借金があることがいいことではありません。しかしギリシャのように投機筋によってガタガタにされたところと同じように、「大変だ、大変だ」と慌てるよりは、やはり根本問題をどうするのかということ考えて行った方がいいと思います。

それから1990年代のバブル崩壊と2000年代の金融バクチに踊った金融機関の破綻処理に税金投入で、ずいぶん国家財政が使われた訳です。返ってこない金もずいぶん多い訳ですが、実は日本の借金の中には、この金も入っています。ですから日本の借金が膨らんだのは、巨額の軍事費と無駄な大型公共事業と大企業減税と、それからバブルの後始末で大手金融機関などにずいぶん公的資金を投入した。こういうものが、日本の借金の大本にあります。ですからあんまり大企業側が、偉そうな顔して「借金が大変だから国の財政を何とか考えろ」というなど、よう言うようになります。それから郵政民営化は、郵貯・簡保の国民資産を投機マネーにまわすというのが一番の狙いだったのです。

リーマン・ブラザーズなんか破綻すると大手金融機関の後始末に公的資金を使う訳ですから、よく考えてみたら大手金融機関に国民の財産や所得の付け替えをやっているのと同じことなのです。

(資料3-1)

財務省 Ministry of Finance Japan

サイト内検索

検索

>> 全府省ホームページ検索へ

English | サイトマップ | ご意見箱 | よくあるご質問 | 関連サイト

トップ > 国債 > 国債管理政策 > 国債及び借入金並びに政府保証債務現在高 > 平成22年3月末現在高 > 統計資料 >

報道発表

平成22年5月10日

財務省

国債及び借入金並びに政府保証債務現在高
(平成22年3月末現在)

1. 国債及び借入金現在高

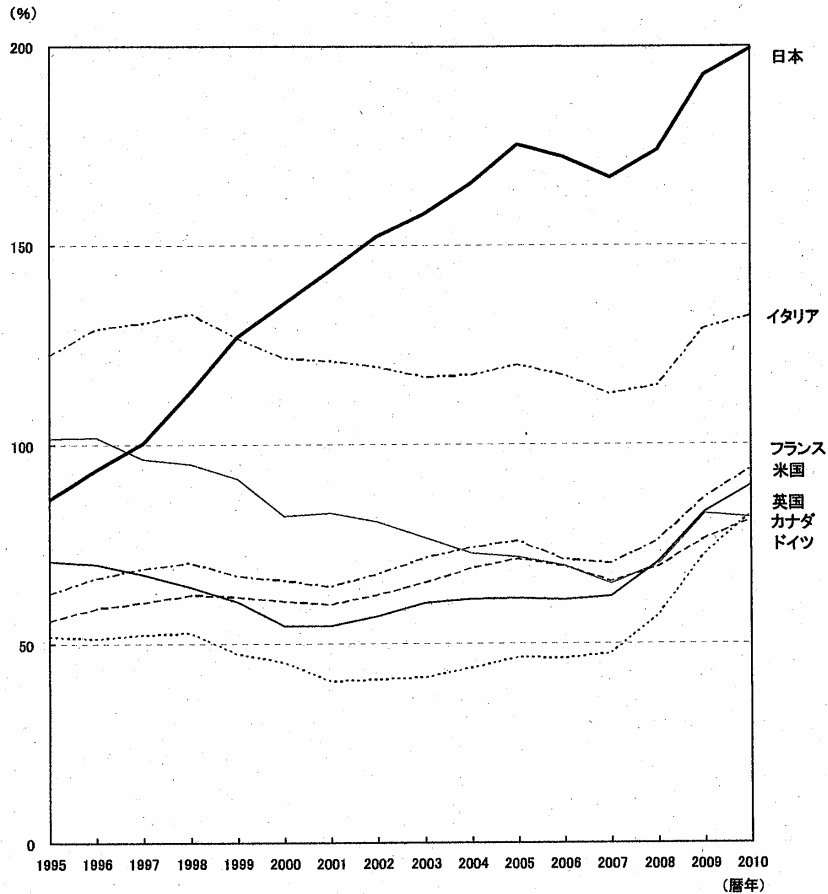
(単位:億円)

区 分	金 額	前 期 末 (平成21年12月末) に対する増減(△)	前年度末に対 する増減(△)
内 国 債	7,204,890	151,851	400,408
普通国債	5,939,717	166,942	480,360
長期国債(10年以上)	3,731,545	41,398	189,166
中期国債(2年から5年)	1,771,932	49,945	161,749
短期国債(1年以下)	436,240	75,599	129,446
財政投融资特別会計国債	1,222,253	△ 14,597	△ 88,248
長期国債(10年以上)	1,002,743	16,836	55,371
中期国債(2年から5年)	219,510	△ 31,433	△ 143,619
交付国債	4,496	33	△ 770
出資・拠出国債	17,671	△ 526	△ 4,434
株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債	13,500	-	13,500
日本高速道路保有・債務返済機構債券承継国債	7,254	-	-
借 入 金	564,063	△ 682	△ 11,598
長期(1年超)	210,921	△ 3,190	△ 11,598
短期(1年以下)	353,142	2,508	-
政府短期証券	1,060,281	△ 37,039	△ 24,545
合 計	8,829,235	114,130	364,265

(資料3-2)

(2) 債務残高の国際比較(対GDP比)

債務残高の対GDP比を見ると、90年代後半に財政の健全化を着実に進めた主要先進国と比較して、日本は急速に悪化しており、最悪の水準となっています。



暦年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
日本	86.2	93.8	100.5	113.2	127.0	135.4	143.7	152.3	158.0	165.5	175.3	172.1	167.0	173.8	192.9	199.2
米国	70.6	69.8	67.4	64.1	60.4	54.5	54.4	56.8	60.1	61.1	61.4	60.9	61.9	70.4	83.0	89.6
英国	51.6	51.2	52.0	52.5	47.4	45.1	40.4	40.8	41.5	43.8	46.4	46.1	47.4	56.9	72.3	82.3
ドイツ	55.7	58.8	60.3	62.2	61.5	60.4	59.7	62.1	65.3	68.7	71.1	69.2	65.3	68.8	76.2	80.9
フランス	62.7	66.3	68.8	70.3	66.8	65.6	64.3	67.3	71.4	73.9	75.7	70.9	69.9	75.7	86.3	93.8
イタリア	122.5	128.9	130.3	132.6	126.4	121.6	120.8	119.4	116.8	117.3	119.9	117.1	112.4	114.7	128.8	132.0
カナダ	101.6	101.7	96.3	95.2	91.4	82.1	82.7	80.6	76.6	72.6	71.6	69.5	65.0	69.7	82.5	81.7

(出典) OECD「Economic Outlook 87」(2010年6月)
 (注) 数値は一般政府(中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの)のベース。

「日本の債務残高資料」 2010年8月 財務省

その次に巨大な借金の中で考えるべきことは、日本の税収が空洞化して日本の財政危機を深めてきたということです。やっぱり大企業はどんどん海外へ直接投資をして逆輸入することによって国内産業を空洞化させると、ますます税収が空洞化してしまう。一方、法人税減税をやればやるほど大企業がいくら国の内外で儲けても税収が空洞化してしまうということを考えていくことが大事です。それで税収が減ってくると、財源不足が生じますから国債発行する、産業空洞化する、そして税収も空洞化する。構造改革を進めることで、国民の所得が落ち込むことによって、ますます空洞化が進む。今度は財源不足が生まれてきたから、借金でまかなわなければいけないということで、借金が借金を拡大するという悪循環のなかにきたというのが、今日の日本経済の実態です。

「iv. ギリシャの財政危機をどうみるか」は先ほど途中でふれました。

(5) 財政危機を打開する道筋

そこでこの財政危機を打開するには、いまどうしたらいいのかが出てきます。そこで菅さんは消費税だといっているのですが、かつて日本で消費税が議論になったのが、1988年の国会でした。その時に私が大阪の参議院補欠選挙で通してもらった時でした。

○「竹下内閣の消費税6つの懸念」はどうなったか

私が国会に送ってもらって、すぐに出てきたのが消費税法案だったのです。強行され翌年から始まった訳ですが、この時に竹下総理大臣(当時)が、「消費税の6つの懸念」というのを口にせざるをえなかったのです。

①逆進性…6つの懸念で何が心配される問題かといえば、一つは逆進性だと。所得の低い人ほど税負担率は高くなる、この逆進性が問題だ。

②中堅所得者に税の不公平感を加速…中堅所得の方には、所得税も払うは、消費税も払うはとなんか税金の負担が不公平だという不公平感を与えることになる。

③低所得者に過重な負担…これは逆進性と関係するのですが、所得の低い人ほど過重な負担を受けることになるのが消費税だ。

④税率引き上げが容易…消費税は、いっぺん導入してしまったら、簡単に税率引き上げしやすい。だから日本の場合、3%で始めたのを5%に上げたら、いっぺんに橋本不況(橋本内閣時代)がきた、消費税不況を経験したのです。だから簡単に税率引き上げになりませんが、率をちょっと変えるだけですから、まず消費税に慣れさせて、だんだん税率上げていこうというのが彼らの狙いであったわけです。そういう点では税率引き上げは容易なのです。

⑤事業者の事務負担が重くなる…次に事業者の事務負担が重くなるということを懸念にあげておりました。これは特に中小企業のみなさんが、そうなのですよ。お客さんからは、もう不況で大変だから、いまの5%の消費税で100円で売るモノを「105円もらいます」と言っても、もらいにくい。「100円で5%の消費税はいいです」となっても、最後に税務署の方は、100円に5%を掛けて売ったはずだということで、5%の税金を払え、その分をちゃんと帳簿につけているかどうかということで、

帳簿のチェックをやられるのです。ですから事務手続きがものすごく大変です。

本当は、税金というのは、徴税コスト、つまり徴税にかかる費用を負担するのは税務署です。ところが消費税の場合、税務署は困らないのです。徴税コストはゼロですむのです。全部商売をやっている人、事業者が計算して消費税集め、税務署に納めるという話ですから。税務署にとっては、これほどありがたい、コストのかからない税金の取り方というのはないのです。逆に言ったら、それは事業者の事務負担がものすごく多くなっているのが、消費税の特徴です。

⑥物価を引き上げる…そして、最後にあげた物価の引き上げ問題ですが、結局100円のモノに5円の消費税がかかって105円になりますから、本来だったら100円であるはずのモノが実質的には105円。だから物価はどんどん引き上げられていくという、こういう問題が出てくるということを、竹下内閣の時でさえ心配しておったのです。

じゃあ現実はどうなっているかということ、私たちはいま暮らしの中で、一つ一つチェックをしていくことが大事な時ではないかと思えます。これは、私が結論めいたことをいうよりは、実際にみなさんが、くらしの実感とあわせて、よく地域で議論をいただきたいと思えます。

ただハッキリしていることは、逆進性は明白です。導入する時から認めとったのです。それから低所得者に過重な負担とか、事業者の事務負担が大変だというのは、民商の会員さんなんかの間では、本当に深刻な問題になっています。それも3000万円まで免税点を1000万円までに引き下げたことにより、売り上げが1000万円を超えてきますと、ちゃんとやっているかどうか帳簿みせろと税務調査には言ってくるとか、そうでなくても、いままでの商売だけでも大変だったのに、さらに中小企業の税負担は消費税がかぶさって、直接税、間接税の両方で、ダブルパンチをくらうという深刻な事態が出てきています。

○村山内閣「消費税増税法案」強行、橋本内閣5%実施で「消費税不況」

先ほどふれました、村山内閣、橋本内閣の時の消費税増税を書いときましたが、消費税増税法案を出したのは、自社さ政権の村山内閣の時でした。社民党なんかは、消費税増税は人ごとみたいな顔をしたらダメなのです。彼らが村山内閣として、消費税増税法案を出し通したのです。それを実施するとき、村山さんが政権を投げ出して、橋本さんが引き継いだのです。そのときは自民党政権でしたが、当時の社会党は閣外協力で与党だったのです。橋本5%増税には、社民党も責任を感じなければいけないのですが、いまの社民党のみなさんには、そんな気は全くありません。なんかよそ事みたいな顔をしています。

あの時に、結局消費税を5%に引き上げることによって、当時ちょうど円高不況と重なって、文字通り不況のスパイラル、デフレ・スパイラルを引き起こして、経済を悪くしてしまったのです。ですから税収が、消費税増税で増えるどころか減ってしまう。それがますます不況対策と社会保に取り組む予算を組まなければいけないということで、財政をますますピンチにするという事態を生みだしました。

○法人税減税で大企業は国内へ戻ってくるか

そこでこの税の問題に関係して、彼らがよく言う法人税減税ですが、法人税を下げたら、大企業減税をしてやったら、海外にっていた工場が日本に戻ってくるのか。このことについては実は1990年代の半ば頃に、通産省（現在の経済産業省）が毎年出している「通商白書」の中でちゃんと書いているのです。「法人税率は下げたけれども、大企業の海外移転は進んだ」と。なんぼ法人税下げたって、大企業は別に税金が安いから戻って来るということもなければ、高いから海外にという訳でもない。いまアンケートをとっても、大企業が海外へ行っているのは、需要地に工場をつくった方が優位だからということだけであって、別に法人税が高いから海外へいくという話ではないのです。

じゃあ法人税は、日本は高いのか。ここで考えておく必要があるのは、もともと法人税が20%でも50%でも大企業にとって、あまり関係ないのです。というのは利益が出ない時、赤字になれば、赤字法人は税金ゼロなのです。払わなくていいのです。なんぼ高い税率だったとしても、赤字だったら、ゼロをかけてもゼロです。儲けたときには、儲けに応じて払ってもらった方がいいのです。法人税とはそういうものです。それを言いますと、「多国籍展開をしている時代でございますから、いま法人税率を下げないと、本社を海外の税率の低い国に移されてしまいます」というのが政府の説明なのです。しかしいま大事なことは、やはり大企業に対して、海外へ進出して儲けようと、どこで儲けようと、日本の企業は日本できちんと社会的責任を果たさせることです。

そしてそれが、その企業にとっても国内で税金、その他の形で還元すれば、国内で仕事と雇用が増え、国内で消費が回るようになりますから、大企業の製品も国内で売れるようになる訳です。逆輸入しなくても、国民の所得があれば、国内でも大企業の国内工場で作ったモノがちゃんと売れる訳なのです。だから海外で儲けた金についても、国内でちゃんと税金をまじめに払って、そして儲けを国内に還元するようにすることが、それが日本経済を立て直す道になるし、内需が拡大すれば大企業自身も海外で儲けながら国内でも経営が成り立つということが大事な点だと思うのです。

ただ、いまの大企業は、2番目に出しましたトヨタ自動車のグラフで見られるように日米貿易摩擦に決着をつけて、アメリカに工場を進出させた頃から経営のやり方がガラッと変わってくるのです。日本の大企業はアメリカ型に変わってきたのです。それは、どういうことか言うと、アメリカの場合は投資銀行の考え方が、ものづくり産業にまで蔓延（まんえん）してきた、毒が回ってきたのです。だからゼネラルモーターズ（GM）の破綻で見ると、あれの一つの大きな要因というのは、GM社内でものづくり分野の技術屋さんたちの肩身が狭くなっている。過去にGMが儲けた金をつかって金融投機に走る。その投資部門の連中が、“オレたちがGMの中の稼ぎ頭だ”と大きな顔をするようになる。一般のGMの社員の年間の給料が800万とか900万だったとしても、投資部門の連中は10億となると、毎日を頭つかって真面目にモノづくりに頑張っている技術屋さんたちもだんだんアホらしくなってくる。バクチをやっている連中が大きな顔をしてのさばる。そういうふうなことが、GMの破綻の大きな一因にもなっていたわけです。

それからGMの破綻のあと、トヨタのリコール問題がありましたね。トヨタのリコールでも、よく私たちが検証していかなければいけないから、あまり決めつけた結論はいたしませけれども、アメリカトヨタのつくった製品のアクセルペダル、ブレーキペダルの問題とかを調べてみたら、アメリカで調達し

た部品メーカーの製品だったのです。これは飛行機なんかもそうなのですが、例えば日本の整備工場で、ボーイング727とか737とか747とかの整備をやっていますね。整備士の人たちが話しておられるところから、大体の感じではということなのですが、ボーイングの部品をアメリカから日本に持ってきて部品交換する場合、大体“お釈迦”の率が3、4割なのです。日本のメーカーなど下請け中小町工場で作ってくる製品は、ものすごく精度が高い。それくらいアメリカの技術は落ちてきている。やっぱり投資に走ってしまう、真面目にモノづくりをやる分野を軽んじてしまうと、その国全体として、経済がダメになっていくことが大事な点だと思います。

○消費税導入と法人税減税

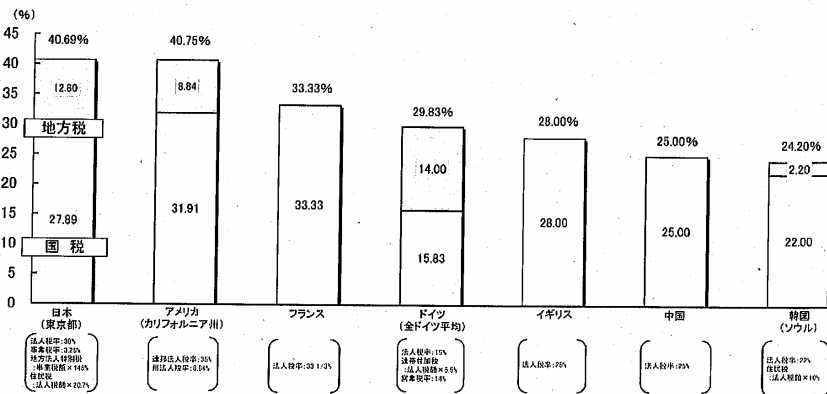
時間がなくなってきましたから、みなさんのお手元にある資料をご説明しておきます。消費税の問題と法人税減税の問題を考えた時に、よく日本の法人税は高すぎるというわけですが、実際はどうかということ、ここに書いておきました。

まず資料4-1(次ページ)です。地方税と国税を合わせた日本の大企業の法人税の負担はアメリカ並みで、これだけ見れば、フランス、ドイツ、イギリス、その他に比べて高いということになるわけです。その下にある資料4-2をご覧くださいと思います。これは大企業が、事業主が負担している社会保険料の負担の割合と法人所得課税の税収の割合を並べたものです。国民所得に比べてどれくらい負担しているかというのは、黒い棒グラフが社会保障負担です。日本に比べてドイツ、フランス、スウェーデンははるかに高い。これは私が恣意的につくったグラフではないのです。財務省がつくったグラフです。財務省が出しているデータによっても、なるほど国税、地方税合わせた分は、日本はアメリカ並みでヨーロッパよりは高い感じはしますが、社会保険料を入れたらヨーロッパの方がズーッと多く企業が負担していることが、これで見ることが出来ます。

資料4-3を見て頂きますと、所得課税及び社会保険料の企業の負担の国際比較です。自動車製造業の関係でも、エレクトロニクス、電気関係やサービスその他を見ても、やはり日本に比べて、ヨーロッパはうんと負担が大きい。「日本が大企業の負担が多すぎるから、大企業は世界へ逃げていく」「だから法人税を下げやらないかんだ」という論理は、実は財務省の資料によっても、そんなものは嘘やないかということが出ているのが、資料4-1、2、3の問題です。

(資料4-1)

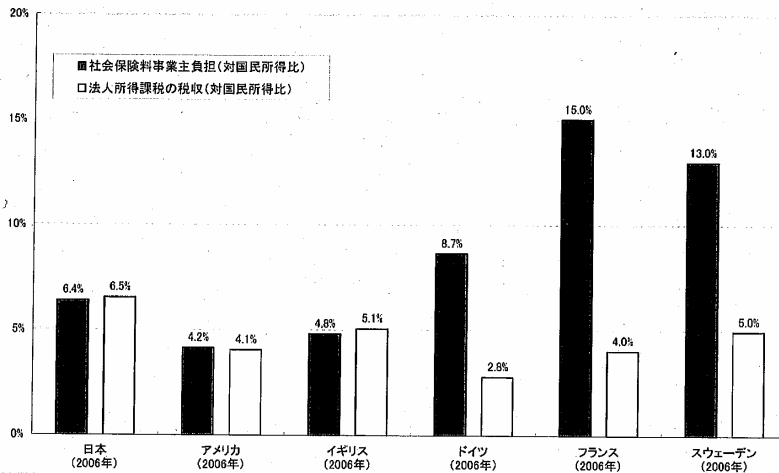
法人所得課税の実効税率の国際比較



- (注) 1. 上記の実効税率は、法人所得に対する租税負担の一部が損金算入されることを調整した上で、それぞれの税率を合計したものである。
2. 日本の地方税には、地方法人特別税(都道府県により国税として徴収され、一旦国庫に払い込まれた後に、地方法人特別税として都道府県に譲与される)を含む。また、法人事業税及び地方法人特別税については、外形標準課税の対象となる資本金1億円超の法人に適用される税率を用いている。なお、このほか、付加価値割及び資本割が課される。
3. アメリカでは、州税に加えて、一部の市で市法人税が課される場合があり、例えばニューヨーク市では連邦税・州税(7.1%・付加税[税額の17%]・市税(8.85%)を合わせた実効税率は45.67%となる。また、一部の州では、法人所得課税が課されない場合もあり、例えばネバダ州では実効税率は連邦法人税率の95%となる。
4. フランスでは、別途法人利益社会税(法人税額の3.3%)が課され、法人利益社会税を含めた実効税率は34.43%となる(ただし、法人利益社会税の算定においては、法人税額から76.3万ユーロの控除が行われるが、前記実効税率の計算にあたり当該控除は勘案されていない)。なお、法人所得課税のほか、法人税額課税及び職業税(地方税)等が課される。
5. ドイツの法人税は連邦と州の共有税(50:50)、連帯付加税は連邦税である。なお、営業税は市町村税であり、営業収益の3.5%に対し、市町村ごとに異なる課税率を乗じて税額が算出される。本資料では、連邦財務省の発表内容に依り、課税率400%(2007年の全ドイツ平均値)に基づいた場合の計数を表示している。
6. 中国の法人税は中央政府と地方政府の共有税(原則として60:40)である。
7. 韓国の住民税においては、上記の所得割のほか、資本金額及び従業員数に応じた均等割が課される。

(資料4-2)

社会保険料事業主負担及び法人所得課税の税収の国際比較(対国民所得比)

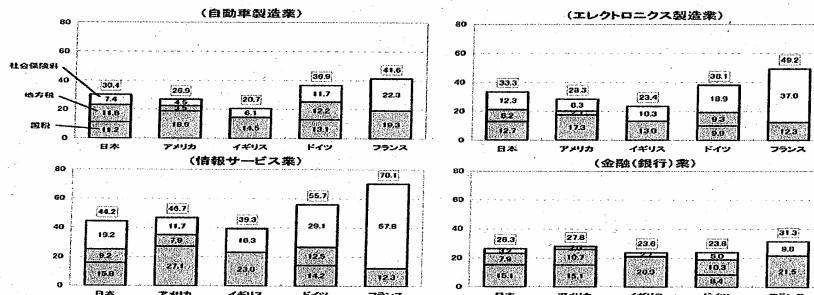


- (注) 社会保険料事業主負担については、法人事業主及び個人事業主の負担分の他に、公共部門の社会保険料納付義務者の負担分も含まれている。
- (出所) OECD "Revenue Statistics 1965-2007" 及び同 "National Accounts 1995-2006"

出典: いずれも財務省「平成22年度税制改正の大綱 参考資料」より

(資料4-3)

法人所得税及び社会保険料の法人負担の国際比較に関する調査(平成18年3月)



※ なお、アメリカの企業が負担する民間医療費は、自動車製造業15.4%、情報サービス業1.8%、エレクトロニクス製造業2.1%、金融業0.7%であると推計されている。

【調査手法について】

- 財務省の委託によりKPMG税理士法人が試算した。
- 上記グラフは、法人所得税負担及び社会保険負担の[税引前当期利益+社会保険負担](総売上から社会保険負担以外の費用を引いた額に等しい値)に対する比率を国際比較したものである。法人所得税負担は、法人所得を課税標準とする諸税を対象としており、外国当局による課税は対象としていない。
- モデル企業の立地場所は、日本は東京、アメリカはカリフォルニア州及びテネシー州(自動車製造業)、カリフォルニア州及びニュージャージー州(エレクトロニクス製造業)、カリフォルニア州(情報サービス業)、カリフォルニア州及びニューヨーク市(金融業)、イギリスはロンドン、ドイツはデュッセルドルフ、フランスはパリと仮定した。
- 各業種における我が国の売上げ上位4~5社の2005年度財務諸表をベースとして、業種毎のモデル企業の財務諸表を作成。各国の税制(国税、地方税)、社会保険料制度を一定の前提の下で適用し、各国における企業の負担額を計算。
- 課税ベースの計算においては、恒久的な影響を与える永久差異項目(試験研究費等の税額控除、受取配当益金不算入、交際費・寄付金当金及び減価償却等)の影響は反映していない。
- 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

* 前提条件の置き方によって負担は変わらうため、試算結果についてはある程度の幅をもって解釈する必要がある。

(資料6)

資料4-4をご覧くださいと、下に方に財務省の「法人税率の推移」です。このグラフで基本税率(法人税)が1985年(昭和60年)頃からドンドンと税率が落ちていることがわかります。上のグラフでは、89年までは物品税でしたが、消費税が導入されてからはドーンと消費税収は伸びているのですが、法人税収も、所得税収も大金持ち減税をやりましたから減っている。

どういふに減ったかを、1990年と2009年の比較でいきますと、所得税も法人税も落ちている。所得税の落ち込みは、大企業減税ともう一つは、中小企業や労働者をいじめたために国民所得が落ち込んだために減っている。それが所得税の落ち込みです。法人税の方は儲けているのにまけてやったから落ち込んでいるのです。消費税の方は導入と税率引き上げで、伸びているのです。このことを見ても、経済をどう立て直すかという方向性を、私たちはここから考えていかなければならないのではなかないということをお願いしたいと思います。

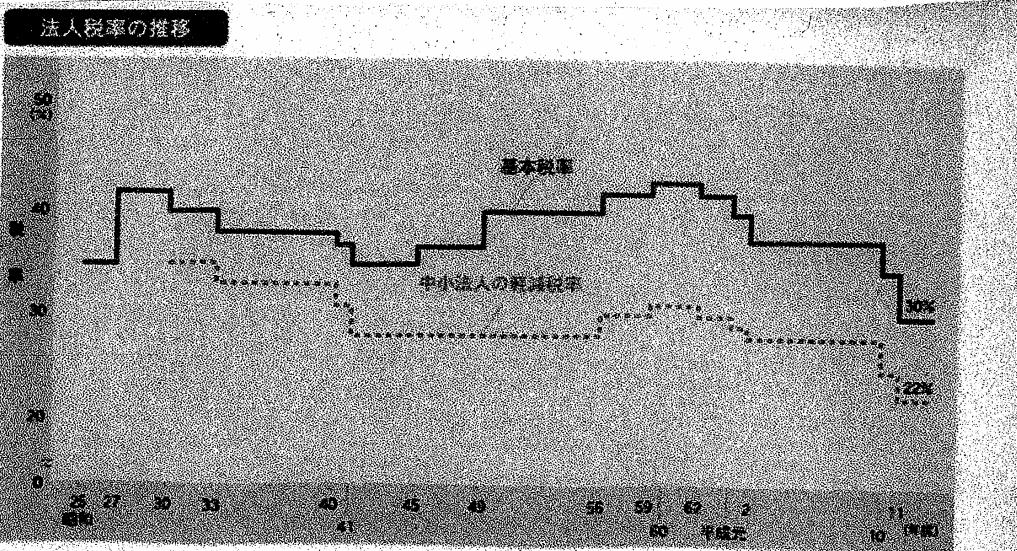
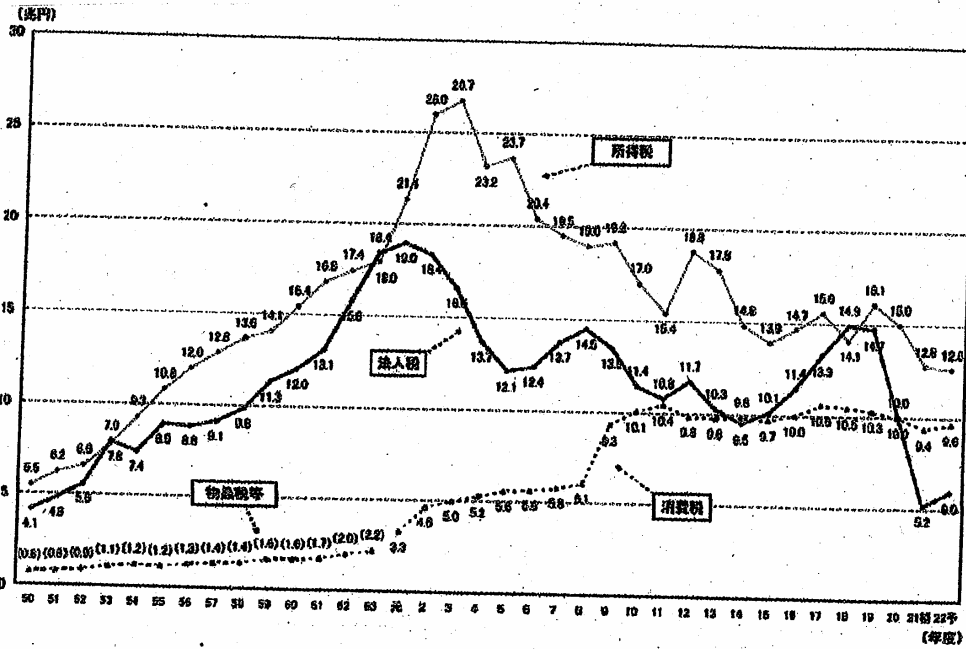
(資料4-4)

税収を1990年度と2009年度(補正後)と比較すると、

所得税 26.0兆円 → 12.8兆円

法人税 19.0兆円 → 5.2兆円

消費税 4.6兆円 → 9.4兆円



○財政の立て直しは、国の産業、雇用、暮らし、地域社会の立て直しと一体のもの

次に書いておきましたように「v. 財政の立て直しは、国の産業、雇用、暮らし、地域社会の立て直しと一体のもの」だということを、このことをキチンとすえておかなければいけないと思います。なにか税金の分野だけ、どこかを増税して、どこかを減税して財政を立て直そうとかいうのは、それは無理なのです。財政を立て直すというのは、国の産業をどういうふうに発展させるのかということなのです。グローバル化だといって大企業が海外へ出て行く、社員も若干の人が出ていく。しかしなんぼ考えて見ても1億2千万人を超える人口の中で、グローバル化やいうて、仮に1割の人が海外で暮らすようになったと考えても、1億あまりの人は国内で暮らすわけです。過疎地になった山間部で暮らすか、海辺で暮らすか、都市で暮らすか、暮らす場所は別にしても、とにかく国内で1億人の人がこれからも暮らすわけです。

・中小企業に仕事→雇用→所得→消費→仕事・生産…正の経済循環→税収

そうすると暮らしが成り立つようにするには、やはり仕事と雇用、これがちゃんと生まれないことには、消費が生まれ地域経済がまわることにならない。地域経済が回る、そういうまともな社会をどのようにつくっていくのか、ということを考えないと財政の問題は立て直し出来ない。このことを考えなければいけないと思います。

菅さんは「一に雇用、二に雇用、三に雇用」とかこの間の党首選挙でやっていましたが。私は、閉会中の審査の中で、経産大臣相手にやったのですが「一に仕事、二に仕事、三に仕事」なんです。やっぱり仕事をどうして生みだすか、どういう地域、どういう地域に合った仕事をおこすかということを実際に考えないといけません。仕事が生まれれば雇用が生まれる。雇用が生まれたら所得が生まれる。そしたら消費が生まれる。それが新しい仕事や生産活動に結びついてくる。つまり、落ち込む方じゃなくて、「正」のスパイラル、「正」の循環で経済は発展するわけです。経済が発展すれば税収が入ってくるのです。税収が入れば財政立て直しの道筋が生まれてくるのです。

とりわけ私が中小企業を重視しておりますのは、日本の企業の99%は中小企業です。働いている人の70%は中小企業で働いているのです。だから中小企業が倒産や廃業に追い込まれたら、当然失業がたくさん生まれてくるわけです。だから何としても中小企業の立て直しに全力を上げないといけない。製造業の出荷額の50%以上は中小企業です。だから中小企業は、文字通り日本の経済の根幹にすわっているものなのです。ところが政府は何か経済といったら大企業ばかりです。大企業のためにトップセールスだといって原発の売り込みとか、こういうことを考えているようではダメだと思います。

・中小企業に自治体としてやれることは

同時に中小企業に、自治体としてやれることは何なのか。資料5-1、2にのせておきました。資料5-1というのは、スクール・ニューディールといって「学校情報通信技術環境整備事業費補助」というのが予算化されたのです。要するに学校の教室にテレビとか電子黒板を入れるとか、それが

(資料 5-1)

2010年4月8日四十七都道府県版

日本共産党衆議院議員・吉井英勝事務所

学校情報通信技術環境整備事業費補助金に係る発注状況

都道府県実績

都道府県名	総契約額 (百万円)	うち、地元 中小企業 契約額 (百万円)	地元中小 企業への 発注率(%)	順位
北海道	754	378	50.1	31
青森県	66	66	100.0	1
岩手県	222	190	85.6	12
宮城県	897	839	93.5	9
秋田県	185	116	62.7	26
山形県	233	25	10.7	42
福島県	310	209	67.4	23
茨城県	97	80	82.5	13
栃木県	584	276	47.3	32
群馬県	264	241	91.3	11
埼玉県	1,111	162	14.6	39
千葉県	339	0	0.0	44
東京都	229	29	12.7	40
神奈川県	950	322	33.9	34
新潟県	732	534	73.0	18
富山県	219	163	74.4	17
石川県	89	0	0.0	44
福井県	28	28	100.0	1
山梨県	204	12	5.9	43
長野県	531	383	72.1	20
岐阜県	556	360	64.7	25
静岡県	534	420	78.7	15
愛知県	520	515	99.0	7
三重県	65	46	70.8	21
滋賀県	775	147	19.0	36
京都府	58	19	32.8	35
大阪府	2,729	398	14.6	38
兵庫県	1,710	1,183	69.2	22
奈良県	319	245	76.8	16
和歌山県	497	61	12.3	41
鳥取県	-	-	-	-
島根県	49	49	100.0	1
岡山県	49	49	100.0	1
広島県	578	530	91.7	10
山口県	224	82	36.6	33
徳島県	181	99	54.7	29
香川県	18	3	16.7	37
愛媛県	226	186	82.3	14
高知県	66	66	100.0	1
福岡県	593	349	58.9	28
佐賀県	-	-	-	-
長崎県	179	169	94.4	8
熊本県	949	637	67.1	24
大分県	562	407	72.4	19
宮崎県	155	84	54.2	30
鹿児島県	502	502	100.0	1
沖縄県	168	102	60.7	27
地元中小企業への平均契約率			53.0%	

政令市実績

政令指定 都市名	総契約額 (百万円)	うち、地元 中小企業 契約額 (百万円)	地元中小 企業への 発注率(%)	順位
札幌市	3,209	1,186	37.0	9
仙台市	675	538	79.7	2
さいたま市	1,247	224	18.0	15
千葉市	673	68	10.1	17
横浜市	4,488	1,205	26.8	12
川崎市	1,929	227	11.8	16
新潟市	876	563	64.3	3
静岡市	732	159	21.7	13
浜松市	689	313	45.4	5
名古屋市	731	151	20.7	14
京都市	779	321	41.2	7
大阪市	1,284	480	37.4	8
堺市	1,325	460	34.7	10
神戸市	196	186	94.9	1
岡山市	502	153	30.5	11
広島市	1,232	683	55.4	4
福岡市	373	165	44.2	6
北九州市	1,062	70	6.6	18
地元中小企業への平均契約率			32.5%	

出典：文部科学省提出資料より作成。地元発注率欄の網掛けは全国平均以上を、順位欄の網掛けは発注率上位(都道府県10位まで、政令市5位まで)を示す

注1：上記発注状況は、平成22年3月24日現在の数値であり、今後変更する可能性がある。

注2：地元中小企業の範囲については、都道府県においては当該都道府県内の、政令指定都市については当該市内に所在する「官公需」についての中小企業の受注の確保に関する法律第2条に該当する中小企業である。

注3：鳥取県及び佐賀県については、学校情報通信技術環境整備事業費補助金を申請していない。

どれぐらい地元の中小企業に発注されているかというのが、このグラフです。大阪府で見ますと14.6%です。なぜこんなに少ないのか。私が国会で取り上げたのは京都の例ですが、東京に本社のある大塚商会とか、群馬県に本社があるヤマダ電機が落札しました。こういった大きなところは、実際の現場へ行って仕事をする気はないのです。仕事をとるだけとって、仕事は全部地元の電気屋さん、電機工事業者の方に丸投げなのです。その時にめちゃめちゃな単価で仕事をやれとって来た。男二人でかからなければ出来ない仕事ですが、計算したら時給500円です。子どものアルバイト料より安い。

最初から官公需を地元の業者に発注しておれば、こんなアホなことはないのですけれども、大企業はピンハネだけやるのです。この仕事ですが、政令市で見ますと、大阪市が37.4%、堺市が34.7%。だから7割近いものが大企業に取られてしまうと、官公需でありながら、地元の中小業者にまわってない。このやり方では仕事を循環させることにはなりません。

【2010年9月8日】衆議院経済産業委員会配布資料②

日本共産党・吉井英勝

【表1】国等の官公需契約実績額および中小企業向け契約実績額の推移

	官公需総契約実績				うち、中小企業向け契約実績				中小企業 契約率(%)	うち、官公需適格組合契約実績				官公需 適格組合 契約率(%)
	物件	工事	役務	合計	物件	工事	役務	合計		物件	工事	役務	合計	
2004年度	24,785	48,770	26,295	99,850	12,145	21,496	12,882	46,523	46.6	57	65	164	286	0.3
2005年度	25,441	37,263	25,374	88,078	11,935	17,591	11,760	41,286	46.9	15	33	164	212	0.2
2006年度	26,079	34,239	26,240	86,558	11,995	17,313	11,845	41,153	47.5	21	45	152	218	0.3
2007年度	22,882	38,629	26,090	87,601	11,407	18,645	11,855	41,907	47.8	32	23	344	399	0.5
2008年度	25,916	38,678	25,740	90,334	11,447	19,039	11,166	41,652	46.1	30	25	317	372	0.4
2009年度	20,550	35,103	23,269	78,922	12,430	19,379	10,123	41,932	53.1	20	11	307	338	0.4
2010年度 (目標)	19,734	25,843	23,219	68,796	—	—	—	38,656	56.2					

* 中小企業庁提出資料より作成

【表2】官公需(消耗品)調達実例

	調達A	調達B	調達C	調達D
定価	2,194万円	499万円	9万8千円	1,235万円
仕入れ価格	1,087万円	272万円	7万8千円	663万円
落札額	910万円	270万円	3万9千円	630万円

それから資料5-2の表1の右端に「官公需適格組合」を書いたときですが、これは官公需法という法律に基づいて、官公需適格者組合をつくるようになってきています。国はそれを奨励しないといかんとなっているのです。ところが2009年度の官公需適格組合の落札率は、0.4%です。地元中小企業がたたき合いをしなくても、ダンピングしなくても仕事をとれるようにしようと適格者組合をつくっても、契約がほとんど出来ていないのが現実です。資料5-2の表2の方で実例として、調達A、B、Cと書いておきました。これは企業名と地域名をあげるとわかってしまうのでこういう形にしました。文具関係です。調達Aでは、定価2194万円のもので、仕入れ価格で1087万円だったのですが、たたき合いをやって落札額は910万円。安ければいいように思いますが、仕入れよ

り安い価格で落札したら人件費もなんにも出てこない。これじゃ企業は潰れる以外にはないのです。例を表2に書きましたが、いまこんな実態にあるのが中小企業の置かれている現実です。ですから大企業に対しては国の産業・経済と社会的役割を果たすように求めて、果たさせるということは大事です。その点で日本の大企業の税負担は高くないということは、資料4に先にあげた通りです。

・経済を狂わせる投機マネー規制＝トービntaxなど国際連帯で取り組む

それから産業空洞化に歯止めをかけることとか、労働者派遣法抜本改正して、正社員が当たり前の社員にする。それから経済を、いま狂わせている投機マネーについては、国際的には、トービntaxなど国際連帯で取り組む。例えば、税率は0.001%くらいと安いものであったとしても、税率が安いとテレビや自動車など実需の取引にはほとんど税金がかからない、関係ないのです。ところが数秒とか数分とか零点何秒とか短時間取引をやっている「金融バクチ」。金融バクチの世界で流れているおカネというのは、実需の世界、テレビ、自動車の貿易で流れている1年分のおカネが、わずか3日から4日で動いているのです。ものすごいスピードで動いているのが、金融バクチです。このバクチに、税率は低くても税金をかけると、バクチのあがりはどんどん税金として吸い上げることができるのです。

実際、ヤクザがバクチをやれば捕まるのに、「六本木ヒルズ」でホリエモンや村上ファンドのあの二人くらいはたまたま捕まりましたが、もっと巨大な連中は、全然逮捕もされないで、バクチに失敗したら税金で穴埋めしてもろてる、おかしいやないですか。こういう異常な事態を、国際的に是正を図っていくという、この経済の立て直し中でこそ、消費税問題についても、消費税の増税なんかやらんでも、ちゃんと財政の立て直しもやっていけるじゃないかと私たちは自信をもって、ハッキリものいうことが出来ると思います。

最後に、中小企業にどう仕事を起こすか、地域をどう再生させるかいうことは、ものすごくいま大事だと思います。

私は10月のはじめに『原発抜き・地域再生の温暖化対策へ』という本を新日本出版から出すことになっています。なぜ、それを書いたかといったら、地球温暖化対策にしる、何にしる、中小企業に仕事をまわすことや地域経済の再生と結びつかないと、バラバラに物事を考えていたらうまくいかない。そういうところから、そのような本を出すことにしたのです。

今日、こういう題でお話させていただいたのも、最初いただいた「消費税について」というお話からだいぶ飛んでいるかもしれませんが、やはり消費税という問題も、そこだけを取り上げて考えても、彼らがいってくる「財政が大変だから消費税だ」とか、「大企業には法人税をまけたらんと海外に逃げてしまえばよる」とか、「日本経済が立て直しできない」とか、そういう彼らのデタラメな論調を打ち破ることにならないので、それで今日は、こういう形でお話をさせていただきました。

長時間にわたりまして、ご清聴いただきましてありがとうございます。